

品 沖繩市

第73号  
令和4年5月20日



# 議会だより

Okinawa City Assembly News 2022

令和4年2月 定例会

広島東洋カープのキャンプスタートをカープジャンパーにて歓迎。



令和4年第419回沖縄市議会2月定例会が、2月18日から3月24日までの35日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、令和4年度沖縄市一般会計予算ほか35件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは  
こちらから▼

## 主な内容

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| 一般質問……………p2  | 決議……………p14        |
| 会期日程……………p13 | 予算審査特別委員会……………p15 |



# 一般質問

令和4年第419回定例会における一般質問は、7日間にわたり28人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用いただけますのでご活用ください。

市政を問う



その他の  
主な質問

- 来庁時における寄り添い型案内などの導入について
- 成人年齢(18歳)引下げについて

## フレイル予防対策について



藤山 勇一 議員

※フレイルとは、加齢や疾患によって、身体的・精神的な機能が脆弱になった状態のこと。  
**本市の予防対策を伺う。**

**A** 健康福祉部長 フレイル

予防の取組として、高齢者を支援する地域包括支援センター職員や介護支援専門員などの介護予防ケアマネジメンツ力の向上を目的に、手引書の作成や研修会を実施しています。一般介護予防教室や短期集中リハビリ教室では、高齢者御自身が継続して介護予防に取り組めるよう、運動習慣の定着と社会参加の視点を重点的に実施するよう教室内容を変更しています。また、介護予防等把握業務員が要介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者を中心に訪問するなど、フレイルリスクがある場合には早めに機能回復への取組がなされるよう、教室等へつなげる支援も行っており、今後も高齢者のフレイル予防対策につきましては、支援方法を検討しつつ取り組んでいきます。

**Q** **高齢者向けのスマホ教室やデジタル活用の対策等があるか伺う。**

**A** **企画部長** 国は、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指すデジタル田園都市国家構想を掲げており、誰一人取り残されないデジタル社会実現のため、高齢者等の支援に取り組むとしています。本市においても、デジタルデバイス対策の一環として、高齢者等を対象にスマートフォン等の基本的な利用方法や行政手続等に関する講座が地域ごとに開催できるよう、関係機関等と連携していきます。

その他の  
主な質問

- 「ためらわずに申請」できる生活保護行政の充実と改善を求めることについて
- 「市営住宅」の入居連帯保証人廃止について

## 交通行政について



前宮 美津子 議員

**Q** **通学路の安全対策の概要を伺う。**

**A** **指導部長** 毎年夏休み期間に各小学校区において、沖縄市通学路交通安全合同点検を実施しています。内容は、教育委員会、関係課、学校、PTA、警察、各道路管理者、自治会などの関係者により、過去の点検箇所や各学校からリストアップされた危険箇所を点検し、確認された危険箇所はその後、関係機関で構成される沖縄市通学路交通安全推進会議において、危険箇所の状況を共有し、安全対策を行う担当者や実施時期などについて確認し、各担当者において安全対策に取り組んでいます。

**Q** **過去3年間の登下校時の事故発生件数を伺う。**

**A** **指導部長** 平成31年度4件、令和元年度2件、令和2年度5件、令和3年度が2月時点で7件となっています。

**Q** **通学路の安全対策の状況を伺う。**

**A** **市民部長** 通学路合同点検で確認された危険箇所は、スクールゾーンの路面標示や横断歩道及び停止線の引き直しのほか、信号機の設置などの指摘と要請が学校と自治会から寄せられており、令和元年度から令和3年度にかけて各校から64か所の指摘、自治会から35件の要請がありました。その指摘と要請について、年度内に沖縄警察署や中部土木事務所などの関係機関に進達等を行っています。

**A** **建設部長** 建設部における通学路の安全対策については、通学路合同点検の結果や各学校からの要望を受け、歩行者の安全確保のためのポストコーン設置及び歩道や側溝の修繕、車両の減速を促す路面標示や白線の引き直し、見通しの悪い箇所へのカーブミラーの設置などを実施しています。令和元年度から令和3年度における過去3年間の要望件数は83件で、そのうち68件が今年度内に完了予定です。残り15件は、引き続き関係機関との協議を踏まえ対応していきます。

## 新型コロナウイルス感染症対策について



宮城 浩 議員

は、10歳未満12%、10代14%、20代21%、30代16%と若い世代が6割以上を占めており、男女の割合は半々です。

**Q** 累計総数より回復(快復)者数を伺う。

**A** 健康福祉部長 累計総数1万734人からの療養解除者数は9,732人です。

**Q** 国民健康保険加入対象により傷病手当の申請案件及びこれまでの支給件数と周知について伺う。

**A** 健康福祉部長 国民健康保険事業における新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金は、令和2年1月1日から令和4年6月30日までの間に新型コロナウイルス感染症に感染、もしくは感染が疑われることにより労務に服することができず、その間、給与等の支払いがない、あるいは減額された被用者すなわち雇用されている方が対象となります。算定の対象期間は、労務に服することができなくなった日から起算して3日経過した日から4日目以降に労務に服することができなかった期間となり、当該期間に直近3か月間の給与等から算出した日当分の3分の2を乗じた額が手当金として支給されます。申請期限は、症状が出た日からPCR検査で陽性となった日のいずれか早いほうから起算して2年となります。令和2年度の支給実績は11件、46万5,664円。令和3年度は令和4年2月21日時点で46件、233万5,291円となっています。

周知方法は、広報おきなわ、国保だより、ホームページ、市のLINEやFacebookに情報を掲載。また、令和4年2月には周知用ポスターを作成し、PCR検査を実施している医療機関をはじめ、ワクチンの集団接種会場、市民税等申告会場、集団健診会場、自治会、公共施設などに掲示をし、周知を図っています。

その他の主な質問

○本市公共事業について  
○緊急経済対策(第八弾)について



仲宗根 誠 議員

1,599万3,400円となっています。

**Q** 電気料金はどが支払いをしているのか伺う。

**A** 市民部長 電気料金は市と37自治会で支払いを行っており、市は1基当たり1,500円以内の電気料金の補助金を交付しています。

**Q** 保安灯の設置目的を伺う。

**A** 市民部長 夜間における市民の安全性を確保するとともに、快適な生活環境の保全を維持するために設置しています。

**Q** 保安灯による恩恵を受けているのは誰かを伺う。

**A** 市民部長 本市では夜間における市民の安全確保に向け、一戸一灯運動や、保安灯の設置等を推進するとともに、家庭や地域、学校、警察、各種団体等との連携により、地域の環境整備を進めています。保安灯につきましては、地域自治会の要請により市が設置し、維持管理を行い、電気料金は受益者負担の観点から、自治会に一部を負担していただいています。

**Q** 保安灯の恩恵を受けているのは市民全員だと思つ。一部補助ではなく、全額市が負担すべきだと考えるが見解を伺う。

**A** 市民部長 受益者負担の観点から、一部負担をしていただきたいと考えています。

その他の主な質問

○東松本地区の浸水被害について  
○中心市街地におけるごみ問題について

## 建設行政(公園トイレ)について



稲嶺 隆之 議員

基、54%となっています。

**Q** 今後の整備計画を伺う。

**A** 建設部参事 近年、子供たちや高齢者などから、和式トイレの利用に対し不便との指摘があることから、これまでも洋式化に取り組んでいます。近年では、令和元年度に室川公園、令和2年度に若草公園、令和3年度に長田原公園の便器を1基ずつ取り替えています。また、令和4年度はコザ運動公園の正面入り口付近トイレや、野球場側トイレ、諸見里近隣公園のトイレを洋式にする計画であり、今後も引き続き洋式化へ取り組んでいきます。

**Q** コザ運動公園のジョギングコースについて、利用者数を伺う。

**A** 建設部参事 コザ運動公園のジョギングコースは受付をせずに利用できるため、正確な利用者数を把握することは困難です。一日を通して、多数の方がジョギングやウォーキングなどの利用がなされていると指定管理者から伺っています。

**Q** アリーナ外周を含む3kmコースの設置について伺う。

**A** 建設部参事 沖縄アリーナが完成し、アリーナ周辺もきれいに整備されていることから、ジョギングコースを設定できるかどうか指定管理者と検討していますが、アリーナ周辺を行き来するためには、車両が行き交う市道の横断や、公園内の駐車場を通過することとなり、課題があると認識しています。しかしながら、今後も引き続き指定管理者などと意見交換をしていきたいと考えています。

その他の主な質問

○防災行政について  
○復帰50周年の取組について

## 令和3年度沖縄市成人式について



新里 治利 議員

**Q** 沖縄市成人式とは「誰のために」「何を目的に」「毎年行われているか伺う。」

**A** 教育部長 沖縄市成人式典は独り立ちである自立と、自らを律することである自律に向けた節目の行事であると考えています。新成人とその家族の思いにこたえ、成年たちの晴れの日に一層有意義にするために成人式典を開催し、新成人たちの門出を祝福、激励しています。

**Q** 令和4年1月9日施行の沖縄市成人式において、一部成人の式典会場への「入場拒否があった」と市民から相談があったが、事実か。

**A** 教育部長 令和4年沖縄市成人式典については、沖縄県まん延防止等重点措置期間中の開催でしたので、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を大きな目標としていました。感染拡大防止の徹底と、式典を厳かに開催するため、会場内の座席を離して配置し、開式までに着席を促し、開式後の席の移動をしないように配慮していたことから、式典会場の入場制限を設けていただきました。入場の遅れた新成人に対して2階席に案内するなど、入場制限以外の方法についても考えるべきであり、配慮に欠けていた部分があり、入場できなかった新成人の方には大変な思いをさせてしまいました。この場をお借りして、深くおわびを申し上げます。この場をお借りして、深くおわびを申し上げます。この場をお借りして、深くおわびを申し上げます。この場をお借りして、深くおわびを申し上げます。誠に申し訳ございませんでした。



## 総務行政(固定資産税の納付書)について



小谷 良博 議員

**Q** 誤納付書の原因について伺う。

**A** 総務部長 固定資産税の税額を算出するためには、現況を正確に把握し、国の定める固定資産評価基準に沿って速やかに評価し、適切に納税の通知をしなければなりません。固定資産評価基準を誤った解釈適用を行い、税額を通知したものです。

**Q** 課内での再発防止対策について伺う。

**A** 総務部長 今回のような過ちを起こさないよう法令、基準等の確認の徹底、評価事務の際のダブルチェックの徹底を確認するなど、改めて事務を見直し、改善を図っていくこと。また、職員が連携し、適正かつ速やかに業務を行えるよう組織体制を随時見直すとともに、組織内で情報・課題を共有して、業務がしやすい職場環境を整えていくこと。納税者の相談等に対しても、的確に判断して対応ができるよう知識やスキルを向上していくとともに、市民に寄り添った対応となるよう職員の資質向上を図ること。これらのことを行っていくことで、再発防止に取り組んでいきます。



その他の主な質問

〇つくし園内の通称アンパンマン公園について

## ケアラー(介護者等)支援について



上地 崇 議員

**Q** 家族介護者支援の意義や国の方向性を伺う。

**A** 健康福祉部長 高齢化が進み、1人当たりの介護者にかかる負担は一層増大していくことが見込まれますが、介護が必要となっても家族介護者、要介護者がともに自分らしい人生や安心した生活を送ることができるよう、家族介護支援を行うことは重要とされています。国は家族介護と仕事や社会参加、自分の生活を両立すること及び、心身の健康維持と生活の質の維持充実の両輪がともに円滑に回りながら、要介護者の介護の質、生活・人生の質も同時に確保される家族介護支援を推進するとしています。本市としても国の方針等を踏まえ、家族介護支援の充実に取り組んでいきます。

**Q** 条例制定の可能性も含め、今後のケアラー支援拡充への本市の見解を伺う。

**A** 健康福祉部長 お尋ねの条例については、令和2年3月に全国で初めてケアラー支援条例が埼玉県で制定されたことは承知しています。本市においても、国や先進地の取組を注視し、高齢者の家族介護に関する普及啓発や調査等を踏まえ、第9期介護保険事業計画等において取組を検討するなど、高齢者の家族介護支援の充実に向け取り組んでいきます。



その他の主な質問

〇災害時のトイレ確保について  
〇障がい者・高齢者等のeスポーツについて

## 沖縄市の Park-PFI 事業の取組について



屋富 祖 功 議員

**Q** Park-PFIの実績を伺う。

**A** 建設部参事 現在、コザ運動公園において県内初となるPark-PFI事業に取り組んでいます。民間事業者の提案による宿泊施設及び売店等や駐車場の整備・管理を一体的に行う事業計画となっており、令和3年12月に公募設置等計画の認定を行い、令和4年1月に民間事業者との協定を締結しています。

**Q** 公園管理者のメリットを伺う。

**A** 建設部参事 民間資金の活用による公園施設の整備・管理運営に係る財政負担の低減及び民間の創意工夫を取り入れた整備管理等による公園機能の向上が期待できると考えています。

**Q** 民間事業者のメリットを伺う。

**A** 建設部参事 従前の設置管理許可に比べ、規模の大きな施設の設定管理や、長期の設置期間も保証されることによる長期的な視野での投資経営が可能となります。また、民間事業者が設置する収益施設に整合した広場などを一体的に整備することで、収益の向上につながる質の高い空間の創出が期待できると考えています。

**Q** 公園利用者のメリットを伺う。

**A** 建設部参事 飲食店、売店などの施設が充実することや、公園施設の更新が進むことで利便性や快適性などの向上が期待できると考えています。

**Q** 今後の方針を伺う。

**A** 建設部参事 現在取り組んでいるコザ運動公園のPark-PFI事業の状況を踏まえ、森林公園、総合公園などの他の都市公園での可能性について検討していきたいと考えています。

### その他の主な質問

○学童保育について  
○児童虐待を防ぐための取組について

## 地域企業・防災団体からの要望について



島田 茂 議員

**Q** 沖縄市建設関連団体協力が、本市に拠点を置くNPO法人防災サポート沖縄と防災協定を取り交わす考えがあるという。本市の基本構想と密接に関連すると思うが、双方が防災協定を締結することについて行政はどう考え、どのように支援していくのか伺う。

**A** 総務部長 両者の防災協定の締結は、市内の様々な団体が防災意識を向上させることで地域防災力の向上につながると認識しているため、大変すばらしいことであり、心強いものと考えています。どのような支援が可能かについては、双方の意見を確認し、行政として可能な支援があれば対応していきたいと考えています。

**Q** 調印式における行政の支援体制を伺う。

**A** 市長 NPO法人防災サポート沖縄は、組織立ち上げ後、市民に対して防災に関する意識啓発や災害時の対応方法などの指導を行うことで、本市の防災力向上に貢献していただいています。また、沖縄市建設関連団体協力の構成団体の皆様には、本市の発展に御尽力いただくとともに、大規模災害時の応援協定締結を行っていただくなど、深く感謝を申し上げます。思い起こすと豚熱の際には、大変な御尽力をいただいたことが記憶に残っています。そして、防災に対する関心の高さと意欲が感じられ、大変頼もしく思っています。

今回、この両者が災害時の応援協定を締結することは、本市のさらなる防災力向上につながるものと考えており、今後とも、防災・減災に向けた取組に御協力いただきますようお願いいたします。

### その他の主な質問

○調印式後に防災サポート沖縄は沖縄市建設関連団体協力を自主防災組織として認定していただくよう模索しているが、行政の対応について  
○沖縄市建設関連団体協力が、市の対応について得を望む声が聞かれるが、市の対応について

## 県内物流の中核を担う中城湾港・新港地区について



伊禮 悟 議員

**Q** 「中城湾港」は物流の拠点として、一体的に機能しているか伺う。

**A** 経済文化部長 中城湾港の新港地区は、沖縄県における物流拠点として整備されるとともに、国際物流拠点産業集積地域（沖縄うるま地区）として指定されており、生産機能と流通機能の拠点として沖縄本島東海岸地域の発展に貢献しています。うるま市側の東埠頭では、主に鉄鋼や砂糖を取り扱っており、近年では自動車の取扱いが多くなっています。沖縄市側の西埠頭では、主に砂利や飼料、金属くずを取り扱っており、県内におけるリサイクルポートとしての機能を担っています。東埠頭、西埠頭ともに新港地区内に立地する企業の貨物も多く取り扱っているため、一体的に機能している状況であると認識しています。

**Q** 中城湾港・新港地区は、本市とうるま市にまたがっているが、両市の連携内容や共同事業について伺う。

**A** 経済文化部長 現在、航路の利用促進を目的に、うるま市と本市で構成されている中城湾港開発推進協議会において、物流支援等に取り組んでおり、具体的には中城湾港・新港地区に就航する船舶を利用する荷主に対し、貨物量に応じて海上輸送費用の一部補助を実施しています。また、新港地区では大型船の寄港が本格化する中、安定入港のために経年劣化による埋没対策が求められることから、沖縄市側の西埠頭の整備について国へ要請を行っています。新港地区のしゅんせつ工事で発生する土砂を中城湾港の泡瀬地区で受け入れることで、東部海浜開発事業の推進にも寄与するものと考えています。

### その他の主な質問

○ほっぶすてっぶくらびについて  
○越来グスクの歴史的、文化的価値について

## 高原 20 号線・大里古謝線から県道 20 号線に抜ける信号について

その他の  
主な質問

○農道・農業用排水路の管理について  
○女性が働きやすい環境、経済的自立ができる環境づくりへの取り組み計画について



**A** 市民部長 市道高原20号線については、高原小学校の児童生徒の通学路となっており、昭和54年より午前7時から午前9時までの間、歩行者専用道路に規制されており、許可車両を除き通行禁止となっています。当該道路が歩行者専用道路に規制されていることについて、沖縄警察署や関係機関と調整を行い、周知について取り組んでいきたいと考えています。

**Q** 高原20号線に車両の時間制限は設けられないか伺う。

**A** 市民部長 市道大里古謝線と県道20号線の交差点については、時間帯によって混雑している状況を確認しています。信号機の時間変更については、地域自治会をはじめ、関係機関と調整を行ってまいります。



金城 由美 議員

**Q** 通学路での混雑状況を把握しているか伺う。  
※高原十字路のコザ信用金庫から泡瀬に抜ける道

その他の  
主な質問

○倉敷ダムで見つかった不発弾やドラム缶等について  
○女子学園跡地で見える駐車場について

## 嘉手納基地周辺からの有機フッ素化合物 (PFAS) 汚染について

**A** 企画部長 沖縄防衛局によると、現在、在日米軍全体として順次、保有する泡消火剤の交換を進めており、引き続きこの交換プロセスを加速するよう求めている旨を伺っています。交換計画等の詳細は米軍に確認中とのこと。

**Q** PFOS、PFOA等有機フッ素化合物(PFAS)を含まない泡消火剤への切替えはどのようになっているか。いつ頃変更予定なのか伺う。

**A** 上下水道部長 平成28年の県企業局による嘉手納基地周辺河川のPFOS、PFOA汚染の発表後、令和元年6月には県知事から防衛大臣へ嘉手納基地内立入調査等についての要請、令和2年5月には県企業局より2回目の立入要請、そして令和3年2月には県知事、宜野湾市長連名で嘉手納基地、嘉手納飛行場及び普天間飛行場への立入り等の要請が行われていますが、立入調査の実現には至っていないのが現状です。この間、本市におきまして平成30年12月、令和元年5月と二度にわたり県企業局に水道水の安全性の要請を行い、令和2年6月には三度目の要望として、さらに踏み込んだ形で、当面の間の取水停止や立入調査の実施を県企業局に求めてきました。基地内立入調査については、まずは米軍及び国並びに県が責任を持つて対応するものと考えています。本市としても引き続き関係部署と協力し、国、県に対して早期の調査実施と問題解決を要望していききたいと考えています。



桑江 直哉 議員

**Q** 水道水にも汚染物質が混入しているが、原因特定のため嘉手納基地への立入調査をし、原因の特定、汚染源を除去することが必要だと思いませんか。

**A** 現状を伺う。

その他の  
主な質問

○ミュージックタウン内施設について  
○沖縄アリーナについて

## コロナ経済対策について

**A** 経済文化部長 新型コロナウイルス感染症が長期化し、市経済は非常に大きなダメージを受けています。今年度は、感染対策を講じながら少しずつ経済活動が再開されており、本市においてもプレミアム付イサー商品券の発行、感染対策に係る備品整備や事業所改装など、新たなチャレンジを行う事業者を支援してきました。今後コロナ禍で影響を受けている事業所へ必要な支援が行き届くよう、ウィズコロナを見据え、地域経済の再生に向けて着実に取り組んでまいります。

**Q** 市長の2021年度施政方針に、「私は、コロナ禍の長期化による市民生活や地域経済へのダメージに対し、地域の実情に即した経済・雇用など、国や県の行き届かない対策等を講じるとともに、「活力あふれる沖縄市」の実現に向け、着実な施策展開を図ってまいります。」また、「コロナ禍で落ち込んだ地域経済の再生に向けた極めて重要な1年として、2期目の最終年度を本市の活力創出への起点となるよう、全身全霊を傾注してまいり所存」とあるが、経済対策に対しての市長の見解を伺う。

**A** 市長の2021年度施政方針に、「私は、コロナ禍の長期化による市民生活や地域経済へのダメージに対し、地域の実情に即した経済・雇用など、国や県の行き届かない対策等を講じるとともに、「活力あふれる沖縄市」の実現に向け、着実な施策展開を図ってまいります。」また、「コロナ禍で落ち込んだ地域経済の再生に向けた極めて重要な1年として、2期目の最終年度を本市の活力創出への起点となるよう、全身全霊を傾注してまいり所存」とあるが、経済対策に対しての市長の見解を伺う。

**A** 市長の2021年度施政方針に、「私は、コロナ禍の長期化による市民生活や地域経済へのダメージに対し、地域の実情に即した経済・雇用など、国や県の行き届かない対策等を講じるとともに、「活力あふれる沖縄市」の実現に向け、着実な施策展開を図ってまいります。」また、「コロナ禍で落ち込んだ地域経済の再生に向けた極めて重要な1年として、2期目の最終年度を本市の活力創出への起点となるよう、全身全霊を傾注してまいり所存」とあるが、経済対策に対しての市長の見解を伺う。



伊佐 強 議員

**Q** 飲食業者に対する国・県の支援を伺う。  
**A** 経済文化部長 今年度の国の主な支援策は、休業や時短営業に応じた飲食店が受けられる月次支援金のほか、事業復活支援金などがあります。

## 会計年度任用職員の感染症における病休、療養休暇について



喜友名 秀樹 議員

**Q** 感染症のリスクが高い現場(窓口業務)で働いている会計年度任用職員は、インフルエンザに感染すると出勤を控えなければならず無給である。正職員は有給扱いになり、療養休暇にも差があり、生活にも影響が出るため安心安全に業務がこなせるか疑問である。

**A** 近年、頻繁に感染症が流行する中において働く者(正職員・会計年度任用職員)の病休・療養休暇の在り方は平等でなければならぬと考えるが、コロナ以外の感染症についても有給にできないか伺う。

**A** 総務部長 季節性インフルエンザ発症時における休暇については、改めて他市の状況を調べたところ、宜野湾市、宮古島市、石垣市が有給でも休暇が取得できるよう整備していると伺っています。会計年度任用職員については正職員と異なり任用形態が様々であるため、一律に制度を整理するのは難しいところではあります。国においては休暇制度の要件緩和、有給化など制度の見直しが行われているところもあります。法律では感染症としても位置づけられていることから、服務や安全衛生上、各職員が安心安全に職務に従事できるように職場環境を維持する観点からも本市においても休暇の整備に向け、取り組んでいきます。

### その他の主な質問

○市営住宅への入居時に、様々な理由で連帯保証人が確保できなかった方々への社会整備について  
○1月16日にトンガ諸島の海底火山に伴う津波注意報が本市にも発表されたことに伴い見えた課題、今後の取組について

## バリアフリー観光の取組について



高橋 真 議員

**Q** 現状の取組状況と課題について伺う。

**A** 経済文化部長 本市を訪れる高齢者や障がい者、妊産婦、外国人観光客など、全ての来訪者が安心して楽しめる観光づくりが重要と考え、沖縄市観光振興基本計画の施策の方向性の一つとして、ハード、ソフト両面からの観光バリアフリーの推進を位置づけ、観光関連団体、事業者との連携を図りながら取組を進めています。課題は、観光関連事業者を対象として調査をしたところ、バリアフリーに取り組めない理由として、知識、ノウハウ不足、体制強化のための予算、事業費の確保が挙げられます。

**Q** 研修会やシンポジウムなど市民周知に資するさらなる事業展開は検討可能か伺う。

**A** 経済文化部長 今後は庁内関係部局や沖縄市観光物産振興協会等と連携し、観光バリアフリーに関する意識啓発やユニバーサルデザインの導入促進に取り組むなど、市内観光施設における心のバリアフリー認定制度の普及に向けて取り組んでいきたいと考えています。また、配慮が必要な来訪者へのサービス向上を図るため、観光関連事業者等を対象としたセミナーを実施します。

**Q** 相談窓口の設置について伺う。

**A** 仲本副市長 本市においては、世界にひらき、活力あふれる国際文化観光都市の実現を目標に掲げ、地域の見どころを生かした観光推進を図るとともに、内外を魅了する観光都市の実現に取り組むこととするなど経済活性化を牽引する観光産業の発展は重要な施策の一つです。少子高齢化が進んでいる中、観光産業を発展させていくためには高齢者や障がい者など、それぞれの観光客の特性に応じた観光体験を案内できる体制を構築することは大変重要な取組であると考えています。今後、沖縄市観光物産振興協会と連携し、観光客の特性に応じた観光案内や観光関連事業者への支援ができる体制の構築に向け検討を進めていきます。

### その他の主な質問

○防災行政について  
○市長の政治姿勢について

## 子育てケアプランについて



眞榮城 健二 議員

**Q** 本市の状況について伺う。

**A** こどものまち推進部長 子育てケアプランは、子育て世帯包括支援センター事業の必須業務の一つです。本市においては妊娠届出をされた転入の妊婦の方を対象に、妊娠から出産に向けた健やかマタニティプランとして、支援プランの策定に取り組んでいます。

**Q** 子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて本市の見解を伺う。

**A** こどものまち推進部長 全妊婦に対して、妊娠8か月頃に産後に向けた必要な支援利用計画を策定していきます。また、出産後にはこどもには赤ちゃん訪問申込時に妊産婦健診や乳幼児健診等の母子保健事業や、子育て支援サービスの利用計画を作成する機会を設けます。ともに専門職と相談しながら自身が選択できるように、情報提供や助言等の支援をしていきます。

**Q** マタニティボックスの事業化に向けての提案をするが、見解を伺う。

**A** こどものまち推進部長 マタニティボックスはフィンランドにおいて、新生児へのギフトや子育て支援を目的として配布しています。本市においては、現在、企業からの無償提供によるマタニティマークストラップの配布を妊娠届出時に実施しており、産後のこどもには赤ちゃん訪問時には市内事業者の寄附金を活用し、期間限定ではあります。赤ちゃん誕生の喜びと成長の願いを込めてスタイを配布しております。次年度には企業による無償提供の給本を配布していくことを調整中です。赤ちゃんの誕生の喜びと子育て世帯を市全体で支えている気持ちを形でお伝えする方法について、企業等との連携や他自治体の事例等の調査研究に努めていきます。

### その他の主な質問

○倉敷ダムで見つかった不発弾について  
○ひとり親家庭住宅支援資金貸付について

## こども医療費助成事業について



栄野比 和光 議員

**Q** 学校保健「医療券」の内容を伺う。

**A** 指導部長 医療券は、学校保健安全法及び学校保健安全法施行令の規定に基づき、感染症または学習に支障が生じるおそれのある疾病で、1. トロコローマ及び結膜炎。2. 白癬、疥癬及び膿痂疹。3. 中耳炎。4. 慢性副鼻腔炎及びアデノイド。5. 齲歯。6. 寄生虫病の治療に係る医療費について援助を行っています。対象は要保護及び準要保護に認定されている児童生徒の家庭となります。

**Q** 医療費助成事業で補うことは可能か伺う。

**A** こどものまち推進部長 学校保健における医療券の制度との整理によって、こども医療費助成事業での助成が可能となれば、市民の皆様の利便性向上につながると考えています。県内においても事例があることから、そのメリットやデメリットを含めて実施可能なのかどうか関係課等と調整していきます。

**A** 指導部長 現在、就学援助を受けている世帯は、特定の疾病の場合は学校から医療券を発行し、病院を受診すると援助を受けることができます。特定の疾病以外については、こども医療費助成事業が適用されているものと認識しています。教育委員会としても、市民サービスの観点から、こども医療費助成事業との整理については関係課と連携を図りながら取組を進めていきたいと考えています。

### その他の主な質問

○市北部地域における振興について  
○倉敷ダムの返還跡地の銃弾等の発見について

## こどもの居場所について



喜友名 朝彦 議員

**Q** 教室に入りたくても入れない児童・生徒のために、市に認可された学校以外の居場所をもっと増やして、子供たちが安心して過ごせるようにする必要があると思うが、教育長の考えを伺う。

**A** 教育長 学校になかなかなじめない、あるいは足が向かないといった困り感を抱えている子供たちにとって、自立心や社会性を身につけながら登校支援や適応支援を行うことはとても大事だと考えています。教育委員会としては、直営の適応指導教室すだち、支援業務を委託するほっぷすてっぷくらぶ、サポートセンターゆめさきを有効に活用しながら、引き続き学校外での支援については続けていきたいと考えています。加えて、学校においては魅力ある学校づくり、学級づくりを推奨していきたいと考えています。

それでも登校しても学級に入れない子供たちについては、小中学校に配置しているスクールカウンセラー・心の相談員・スクールソーシャルワーカー・青少年指導員の活動を通しながら、個に応じた支援・指導を行い、別室登校に結び付けられる取組や、タブレット端末によるつながりを大切にしたい取組を進め、きめ細やかな支援に努めていきたいと考えています。学校以外の支援に携われるような施設を増設すべきという御提言の件についても、関係部署と調整をしながら検討をさせていただきます。

### その他の主な質問

○コロナ禍における自治会支援について

## 沖縄市の文化財保護について



高江洲 義八 議員

**Q** 沖縄市の文化財保護条例について伺う。

**A** 教育部長 沖縄市文化財保護条例は、沖縄市の区域内に所在する文化財を保存し、かつその活用を図り、もって沖縄市民の郷土に対する認識を深め、文化の向上に資することを目的として制定されています。

**Q** 沖縄市の文化財の現状について伺う。

**A** 教育部長 令和4年3月現在、沖縄市には名勝アマミクヌムイに指定された越来グスクの国指定文化財が1件、泡瀬宗太郎などの県指定文化財が2件、市指定文化財が24件、国登録文化財が4件の合計31件の文化財が指定及び登録文化財となっています。沖縄市の指定文化財は、建造物等の有形文化財が5件、拝所や民俗行事等の民俗文化財が9件、井戸や遺跡等の記念物が10件となっています。

**Q** 沖縄市の文化財の施策について伺う。

**A** 教育部長 市内の文化財について、調査や指定、整備等の保護と展示会の講座等の普及活動を実施し、次の世代に継承していく取組を行っています。文化財調査の報告書発刊や、地域の文化財への説明板等の設置・修繕、文化財に関連する展示会や講座等を鋭意実施しています。

### その他の主な質問

○沖縄こどもの国にオオゴマダラチョウハウス、プラネタリウムを設置することについて  
○沖縄市道路通報アプリを利用した道路通報について



## 嘉手納基地から派生する米軍機等の騒音について



諸見里 宏美 議員

**Q** 騒音防止協定の内容を伺う。

**A** 企画部長

嘉手納飛行場における騒音防止協定は、平成8年3月に日米合同委員会で合意された嘉手納飛行場における航空機騒音規制措置で、嘉手納飛行場周辺地域社会の航空機騒音レベルの影響を軽減するため、進入及び出発経路を含む飛行場の場周経路をできる限り学校、病院を含む人口稠密地域上空を避けるように設定するなど、各種措置について在日米軍の任務に支障を来すことなく、航空機騒音による影響を最小限にすべく設定されているものとなっております。

**Q** 第4次嘉手納基地爆音差止訴訟、原告数3万5,566人、沖縄市の原告数5,799人、世帯数1,969世帯。過去最多の原告数になった。米軍航空機の飛行訓練や外来機の飛来に伴う爆音による生活環境破壊、健康被害に苦しみ続けられている嘉手納基地周辺住民の訴えである。爆音が原因で精神疾患を患ってしまったなど、さまざまな切実な訴えもある。桑江市長はこの原告数に対してどのように受け止められているのか伺う。

**A** 市長 第4次訴訟に至るこの背景を鑑みますと、嘉手納飛行場を取り巻く地域住民の爆音被害が広範囲で、かつ地域にとつていかに深刻な問題であるかを如実に物語っているものと感じています。三連協による航空機騒音の調査結果を踏まえながら、さらなる地元負担軽減を図るべく、市長として日米両政府に対して強く働きかけていきます。

その他の主な質問

○次期沖縄振興計画の新たな視点について  
○環境問題について

## 火葬場について



瑞慶山 良一郎 議員

**Q** 現在の進捗状況を伺う。

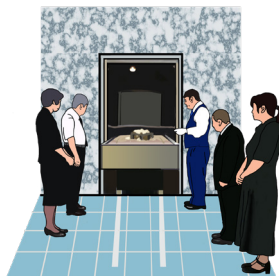
**A** 市民部長

火葬場整備事業については、沖縄市火葬場建設候補地調査業務の調査結果を沖縄市火葬場建設候補地の選定作業を進めていく予定となっております。

**Q** 火葬場建設ごとのように取り組まないと伺う。

**A** 市長

必要性は数年間議論されてきました。様々な理由で整備が進展しない状況があるのも事実です。市民の利便性、個人の生活基盤を築いたこの居住地で、火葬は行うべきだろうと。遺族が強く思うことだろうとも思いますが。精神的にも、そういう負担を軽減できるのも、市内に火葬場があることで軽減につながるものと考えています。火葬場は地域社会において必要不可欠な都市施設であると認識していますので、市民の望む新たな火葬場の早期整備に向けて、今後も全力で力を入れていきたいと思っております。



その他の主な質問

○沖縄アリーナ活用について  
○薬物汚染について

## 教育保育行政について



高元 直萌 議員

**Q** (仮称)沖縄市教育支援センターの設置検討について伺う。

**A** 指導部長

教育委員会内において、子供たちの支援充実を図るため、関係する組織で支援の充実や支援体制の強化について検討しています。その中で各組織が分散していることや、関連部局などの連携の強化といった課題が挙げられたことから、複雑・多様化する子供たちなどの課題により迅速かつ効果的に支援ができるよう、関係する組織及び人材を集約した新たな組織を構築した(仮称)沖縄市教育支援センターの設置を検討していきたいと考えています。

**Q** 今後のスケジュール、県内他市の先進事例等があるのか伺う。

**A** 指導部長

(仮称)沖縄市教育支援センターにおいて児童生徒支援を行うに当たり、関係機関との連携強化や課題の整理が必要なため、令和4年度は同センター基本計画の策定を予定しています。県内の先行事例については、うるま市教育支援センターがあります。ここでは、青少年健全育成事業や適応指導教室、GIGAスクールや教育職員研修などを行っているようです。そのため、うるま市などの事例を参考にしながら、本市の実情に合った教育支援センターの設置を検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

○県外在住の沖縄市出身者等が両親祖父母をサポートできる等の福祉関連メニューの検討について  
○地方創生臨時交付金の活用によるお悔やみ等の手続きワンストップシステム導入事業の検討について

## 東部海浜開発事業について



阿多利 修 議員

**Q** 県内に大量に漂着した軽石の処分方法として、沖縄総合事務局は東部海浜開発の埋立に活用したいとのことだが、埋め立てた場合に科学的な問題はないか伺う。

**A** 市長 軽石の処分について国・県ともに苦慮しているようで、私としては軽石を東部海浜開発事業の埋立に使用することは県全体に有益なことであり、積極的に貢献したいと考えています。沖縄総合事務局では、学識者等を交えた軽石の埋立処分に関する技術検討委員会を開催し、技術的課題の検討や強度試験、有害物の成分分析などを行っていると考えています。埋立に軽石を使用するに当たり、地盤強度不足や有害物質の混入など、土地利用に支障のないように求めています。今後、検討委員会の助言等に基づき、国で調査検証していただき、早期埋立に国と連携して進めていきたいと思います。沖縄県においては軽石が10万立方メートルあるようで、その処分については私には相談ありませんので、県の検討次第ではどうなるか、まだ確認はできていません。

**Q** メリット・デメリットを伺う。

**A** 建設部参事 軽石により漁業関係者や観光関係事業者、フェリー利用者などに多大な被害が出ていると伺っています。また、沖縄県において軽石の利活用に関するアイデア募集を行っており、去る3月2日に軽石利活用アイデア集サイトが開設されましたが、そのアイデアをもってしても全ての軽石を処分することはできないのではないかと思慮しています。東部海浜開発事業の埋立に軽石を使用することにより、県全体の軽石問題に貢献できることは大変なメリットであると考えており、国でしっかり調査検証していただき、市長からもありましたデメリットがないよう求めていきたいと考えています。

その他の主な質問

○市営住宅入居時の保証人について  
○FIBAバスケットボールワールドカップ2023について

## 土曜保育について



町田 裕介 議員

**Q** 本市の土曜保育の意義・目的を伺う。

**A** こどものまち推進部長 原則、月曜日から土曜日の提供を行うこととなっており、土曜保育の目的は、就労等により、家庭で保育できない児童に対する保育を提供することです。

**Q** 突然土曜日に仕事が入って土曜保育を利用したい場合の対応を伺う。

**A** こどものまち推進部長 土曜保育は給食の食材の準備等があるため、事前の出席確認を行っている園があります。急な利用の場合でも、利用を制限するものではありません。

**Q** 保護者側の観点に立ち、通っている園で土曜保育が利用できない場合の対処法はあるか伺う。

**A** こどものまち推進部長 家庭保育の依頼が強要的になって、利用がしにくいとの問合せがあった際には、認可保育施設に対し、保護者へ誤解のないような説明と、利用しやすい事前確認となるように改善を求めています。

**Q** 相談や問合せに対して、どのような対応を行ったかを伺う。

**A** こどものまち推進部長 保護者からの問合せ内容に関して、保育所等へ事実確認の電話を行い、利用を希望する保護者への土曜保育を提供するように、口頭指導を行っています。それでも土曜保育が利用しにくいとの問合せが続くようであれば、保育・幼稚園課の担当職員から、実際に土曜日に保育所へ訪問し、土曜保育の利用状況や申込み方法などを確認し、改善に取り組むよう指導しています。

**Q** 現在の保育士の処遇向上施策について伺う。

**A** こどものまち推進部長 本市では保育士の年休や休暇の取得支援、保育園等の宿舍借り上げ支援、正規雇用の促進などに取り組んでおり、新たに県外保育士誘致支援事業を開始しました。また、最前線で働く保育士等の処遇改善、賃金改善に対する補助を実施することとなっております。

その他の主な質問

○沖縄こどもの国について  
○中の町社交街の街灯について

## オミクロン株による感染拡大防止について



池原 秀明 議員

**Q** 病床確保と地域での陽性者を保護することについて、自宅療養者への食料、日用品の提供体制の整備を伺う。

**A** 健康福祉部長 自宅療養者への支援は、沖縄県感染症対策課において配食サービスを行っています。令和3年8月1日より本市において日用品や食料品を陽性者の自宅へ置き配する自宅療養者支援事業を開始しています。当事業により、県から配食サービスが届くまでの間、必要な日用品や食料品を届けるだけでなく、喘息などの持病がある方にはパルスオキシメーターを貸与し、さらに、紙おむつやミルクなどが必要な世帯へは物資を追加して届けています。

**Q** 補償と生活支援の抜本拡充をすることについて、暮らしと営業への支援を伺う。また、市民のニーズに対応した単独事業の実施は可能か伺う。

**A** 経済文化部長 令和2年度は経済が急速に落ち込む中、休業店舗や収入が落ち込んだ事業者へ支援金の給付を行いました。

令和3年度は感染対策を行いつつ経済活動が再開され始め、本市では感染対策に係る店舗改装、備品整備の支援や、事業者の売上向上につながる新たな取組を支援する「ウィズコロナチャレンジ支援補助金」、50%のプレミアムがついた「エイサー商品券」で市内での消費喚起を促すなど経済活動の再開に向けて支援を行いました。令和4年度は、プレミアム付商品券事業を再度実施するとともに、商店街等の誘客事業への支援、新商品開発支援をはじめ、市内全域を対象とする店舗改修では上限額を新規店舗100万円、既存店舗50万円とし、費用の2分の1を補助するなど、営業活動の再開・継続に必要な支援を行うなど、支援を必要とする方々へ支援が広く行き届くような事業を実施していきます。

その他の主な質問

○旧東恩納弾薬庫地区の返還について  
○ParkPIホテル建設について

## 室川小学校及び室川幼稚園の生徒・園児数について



大城 隼 議員

**Q** 沖縄市の教育大綱で「教育行政においては、福祉や地域振興などの一般行政との綿密な連携が必要となる」とあるが、室川幼稚園のこれまでの推移を伺う。

**A** こどものまち推進部長 室川幼稚園の園児数の推移は、昭和51年の開園当初は145人でしたがその後、昭和55年の172人をピークに減少傾向にあり、令和3年度は25人の園児数となっています。

**Q** 幼稚園の要覧に市営住宅や県営住宅が多くあると書かれているが、どの団地を指しているのか伺う。

**A** こどものまち推進部長 室川幼稚園の校区内にある市営住宅は、室川市営住宅と安慶田市営住宅があります。また、県営住宅については高原団地がありますが、現在建て替え工事中となっています。

**Q** 安慶田市営住宅、室川市営住宅から室川幼稚園に通っている園児数を伺う。

**A** こどものまち推進部長 安慶田市営住宅から通っている園児は4人、室川市営住宅から通っている園児は0人となっています。



### その他の主な質問

○室川自治会について  
○室川新屋の歴史とかりゆし大会の繋がりに  
ついて

## 本市のスポーツ関連の取組について



新屋 勝 議員

**Q** 国内外的なスポーツの現状を伺う。

**A** 経済文化部長 国外では、中国で開催された北京2022冬季オリンピック・パラリンピック、米国で開催される世界陸上競技選手権大会、ニュージーランドで開催される女子ラグビーワールドカップ2022、カタールで開催されるFIFAサッカーワールドカップ2022などがあります。国内では、2022年7月に大阪で開催されるFIVBバレーボールネーションズリーグ2022予選ラウンドがあります。

**Q** 本市の国際的なスポーツの取組を伺う。

**A** 経済文化部長 2023年8月25日からフィリピン、インドネシア、日本の史上初の3か国共催によるFIBAバスケットボールワールドカップ2023が沖縄アリーナにて開催される予定となっています。

**Q** 海外のスポーツチームに関連する取組を伺う。

**A** 経済文化部長 2018年にはフランスバレーボール男子アンダー19のジュニア代表チームの合宿を受け入れ、本市をサブホームタウンとして活動するパナソニックパナサーズとの公式練習試合を開催しました。2021年7月には東京2020オリンピックの事前合宿として、フランス男子バレーボールチームを約2週間受け入れ、金メダル獲得という大きな成果を得ることができました。今後は、大阪で開催されるネーションズリーグの事前合宿として、フランス男子バレーボールチームを誘致するため、沖縄県内の関係機関と調整していきます。

**Q** 全日本クラスのスポーツチームに関連する取組を伺う。

**A** 経済文化部長 全日本クラスの競技者が12月から3月の合宿期間中に本市の陸上競技場にて合宿を行っています。さらに、2022年7月下旬に沖縄市内にて全日本男子バレーボールチームが紅白戦を開催する予定であり、全日本クラスのスポーツチームが数多く本市において合宿や試合を行っています。今後は国内外的なスポーツチームのキャンプ及び合宿の受け入れの充実を図り、「スポまち！長官表彰」を受賞した全国モデルとなるべく、スポーツコンベンションシティの体制を強化していきます。

### その他の主な質問

○消防行政（入院待機ステーション）について

## — 議会傍聴について —

いつも市議会に関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

傍聴にお越しくくださる皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴をご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、皆様におかれましては、インターネット中継をご視聴いただきますようお願いいたします。

## 新型コロナウイルス感染症対策

沖縄市議会では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、長時間にわたる密閉空間での会議の進行に万全を期すという観点から、以下のような取り組みを行っております。

- ◎会期中における議員・職員への検温やマスクの着用、手指への消毒。
- ◎議員の議席間および議長席・演壇への飛沫防止アクリル板の設置。
- ◎本会議場や委員会室の換気の実施。
- ◎傍聴席に間隔を設け、傍聴者への検温やマスクの着用、手指への消毒。

## 議会活動(12月～2月)

2月		
4日	第175回沖縄県市議会議長会定期総会 (オンライン会議)	沖縄市

## — 議員の辞職許可報告について —

(報告第167号)

森山政和議員から令和4年2月17日付けで辞職願が提出され、令和4年2月第419回定例会の本会議において、報告がされました。

## 沖縄市議会中継・録画映像配信のご案内

沖縄市議会では、議会本会議の映像生中継や録画映像を配信しております。

下記URL、もしくは沖縄市議会ホームページの「議会ライブ・録画中継(外部サイトヘルプ)」より映像がご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

沖縄市議会中継・録画映像配信サイト

[https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council\\_1.html](https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council_1.html)



令和4年2月第419回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
2	18	金	議 案 説 明	議案の提案、説明
	21	月	議 案 研 究	議案の研究
	22	火	議 案 審 議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決
2	24	木	特 別 委 員 会	予算審査特別委員会
~				
3	3	木		
	4	金	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査
	7	月		
	8	火	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	11	金	特 別 委 員 会	予算審査特別委員会
	14	月	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
	15	火		
	16	水		
	17	木		
	18	金		
	22	火		
	23	水		
	24	木	委 員 長 報 告 議 案 審 議	各委員会における審査報告及び採決、議案の提案、説明、追加議案の審議

賛否の分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	会派躍進				公明党			護憲凜の会			にぬふあ星おきなわ			一志会		自民党 暁		創志		かがや		会派群星		日本共産党			
			栄野比和光	小浜守勝	新屋勝	喜友名朝彦	島田茂	阿多利修	高橋真	藤山勇一	上地崇	高江洲義八	諸見里宏美	喜友名秀樹	眞榮城健二	宮城浩	屋富祖功	稲嶺隆之	小谷良博	金城由美	新里治利	瑞慶山良一郎	町田裕介	仲宗根誠	嵩元直萌	伊禮悟	大城隼	桑江直哉	伊佐強
第349号	令和4年度沖縄市一般会計予算	可決 23:5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×

第419回定例会において賛否があった議案について ※議長は採決に加わりません。

※ ○:賛成 ×:反対 -:不在(退席含む) 欠:欠席

## 2月定例会で可決された抗議決議

下記の1件の決議が可決され、関係機関へ提出されました。

### ロシアによるウクライナ侵攻に対し、早期停戦、撤退及び 平和的手段による早期解決を求める決議

人類の滅亡につながる戦争をなくし、世界の恒久平和と安全を実現することは、全人類共通の願いである。

しかし、去る2月24日、ロシアは国際社会の度重なる警告を無視し、ウクライナの首都キエフへの侵攻を皮切りに、今もなお、ウクライナ各市街地でも軍事作戦を展開していることで、多数の民間人にも犠牲者が出るなど、世界各国からも今回の軍事侵攻に対し非難が相次ぎ、反戦デモは世界各地のみならず、ロシア国内でも広がっている。

第二次世界大戦により、県民4人に1人が犠牲になった悲惨な地上戦を体験した唯一の県である沖縄県では、これまで我が国のみならず、世界に向けて恒久平和を常に希求し発信してきた。

そのような中、世界では今もなお紛争や戦争が絶えず過ちを繰り返し続けており、今回のロシアによるウクライナ侵攻は許し難い蛮行で、築き上げられた国際秩序を乱す行為である。今後、このような自国主義を追求した武力行為が波及する事を憂慮するとともに、強い憤りを覚えるものである。

よって、沖縄市議会は、一切の戦争を否定し、日本国憲法の恒久平和の理念に基づき、戦争に強く反対することを宣言し、全世界の人々と共にロシアによるウクライナへの軍事侵攻に強く抗議し、即時停戦及びロシアの撤退と平和的手段による早期解決を求める。

以上、決議する。

令和4年3月14日  
沖 縄 市 議 会

宛先

ロシア連邦大統領

駐日ロシア連邦大使

令和4年度  
一般会計予算額

750億1,300万円

原案  
可決



第419回2月定例会において、13人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され、令和4年度沖縄市一般会計予算について、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について、2月定例会本会議で栄野比和光委員長より報告がなされ、令和4年度沖縄市一般会計予算が原案可決されました。

### 予算審査特別委員会(13名)

委員長	栄野比和光			副委員長	金城由美	
委員	大城隼	町田裕介	稲嶺隆之	眞榮城健二	喜友名秀樹	
	嵩元直萌	上地崇	藤山勇一	新屋勝	桑江直哉	
	前宮美津子					

# 令和4年2月第 419 回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
議 長	報告第 167 号	議員の辞職許可報告について	2月18日	報 告
市 長	議案第 334 号	沖縄市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	3月24日	原案可決
〃	議案第 335 号	沖縄市手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 336 号	沖縄市指定金融機関の指定について	〃	〃
〃	議案第 337 号	庁舎空調設備改修工事(機械工事)の請負契約変更について	2月22日	〃
〃	議案第 338 号	美里市管住宅建替事業建築工事の請負契約について	3月24日	〃
〃	議案第 339 号	財産の購入について	2月22日	〃
〃	議案第 340 号	財産の購入について	3月24日	〃
〃	議案第 341 号	訴えの提起について	〃	〃
〃	議案第 342 号	令和3年度沖縄市一般会計補正予算(第8号)	2月22日	〃
〃	議案第 343 号	令和3年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第 344 号	令和3年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第 345 号	令和3年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第 346 号	令和3年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第 347 号	令和3年度沖縄市水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第 348 号	令和3年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第 349 号	令和4年度沖縄市一般会計予算	3月24日	〃
〃	議案第 350 号	令和4年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 351 号	令和4年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 352 号	令和4年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 353 号	令和4年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 354 号	令和4年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 355 号	令和4年度沖縄市下水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 356 号	沖縄市個人情報保護条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 357 号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
議 員	議案第 358 号	沖縄市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
〃	決議第 16 号	ロシアによるウクライナ侵攻に対し、早期停戦、撤退及び平和的手段による早期解決を求める決議	3月14日	〃
陳 情	陳情第 116 号	「運転代行業者への事業継続緊急支援措置」について(陳情書)	3月24日	不採択
監査委員	報告第168~173号	例月出納検査報告書	〃	報 告
議 長	報告第 174 号	諸般の報告	〃	〃